

第五章 農村から都市へ・都市から外国へ

——アジアの開発と労働力移動

一 はじめに

第二次世界大戦後、第三世界の労働力移動が新たな展開をみせるのは、一九六〇年代以降である。この時期から、第三世界の首座都市 (primate cities) は異常な膨張を示しはじめるが、その背景には農村から都市への労働力・人口移動があった。国境を越える移動も国内移動と時期を同じくし、この頃から新たな大量の移動がはじまる。

サッセン・クープ (S. Sassen-Koob) は、六〇年代中頃以降の新しい三つの主要な移動流——すべてが第三世界を起点としている——を指摘する。そのうちの二つが周辺部内の流れであって、ひとつは膨大なオイル・マネーによって開発を推し進めた石油輸出国へ向かい、もうひとつは第三世界内の工業化地域、とくに輸出加工区 (export processing zones) と世界市場向け工場 (world market factories) へ向かうものである。三つ目の流れは周辺部から中心部へ向かうものであって、主に東南アジア、カリブ海諸国から主要中枢都市への——初期にはロンドン、最近になるとニューヨーク、ロスアンゼルスへの——流れである。彼女によれば、この三つの流れは「主要な新しい資本の循環」と関係している。すなわち、(1)主に製造業における生産工程の周辺地域への再配置、(2)OPEC諸国

での大規模な工業化、(3)生産の国際化と労働過程の技術変化から生じる中枢都市の経済活動の再編成、という最近の動向とかかわっている。⁽¹⁾多国籍企業の世界的展開にみられるように、今日、資本は広範な領域にわたって生産工程を第三世界へ移転させる一方、それを支える中枢的管理・サービス機能を世界的中枢都市に集中させている。第三世界の労働者は、この「資本の国際化」にともなう世界的産業再編成にそって動き出している、というのである。

今日の労働力移動のなかで女性の比重が急増していることも、顕著な特徴である。ラテン・アメリカでは、一九五〇年代以降、農村―都市間労働力移動において女性が優勢であったが、アジアで、また、その比重はなお小さいといえアフリカにおいても、六〇年代以降、概して女性の移動が増大している。⁽²⁾ちなみに、この主要な理由は、本章でみるように第三世界の六〇年代以降の工業化が「輸出主導であると同時に女性主導型であった」⁽³⁾ためである。

さて、今日、新たな移動流を生み出した中心的舞台はアジアであるが、サッセンクープが示した三つの流れはアジア社会において、想像を超える規模で広範に生じているように見える。都市化はアジアにおいていよいよ加速しているし、すでにブームは去ったにしても、中東への出稼ぎ労働者もピークに近い八〇年代はじめの時点では二〇〇―三〇〇万人に達し、送り出し地域はインド、パキスタンほかの南アジア諸国からフィリピン、韓国、タイ、インドネシアなどの東・東南アジア諸国にまで広がっていた。輸出加工区や世界市場向け工場、一般的にいえば輸出指向型工業へ向かう労働力の移動も、国内的にはもちろん国際的にも急速に展開している。マレーシアやタイ、インド、フィリピンなどからシンガポールへの大量の労働力の流入はよく知られた事実であるが、香港や台湾、韓国でも近隣その他のアジア諸国からの労働力の移動が報告されている。⁽⁴⁾フィリピンやインドネシアからシンガポール、香港、中東諸国などへの大量の家事労働に従事する女性の出稼ぎ現象も、第三世界の急速な資本蓄積にともなう産業転換に対応した労働力移動として興味深い。日本へのアジアからの出稼ぎの流れも、ますますその規模を拡大させている。

それにしても、この時期に国内的、国際的に大規模な労働力移動が発生し、また、第三世界に異常な都市化が生じたことを、別個の現象としてとらえることはできない。個人の移動の意思決定がたまたま集中した結果であったわけでもない。それぞれの現象には共通の背景があり、そこにはアジア社会の地殻変動が横たわっているというべきである。サッセンクープが発見したように、労働力移動は資本の移動と密接に関連していたのであるが、本章では主に東南アジアに注目しながら、資本の移動に労働力の移動が条件づけられる送り出し社会の社会経済構造を視野に収めたい。戦後の経済開発と農業との、あるいは都市と農村との緊張関係のなかで生じた農村社会の変容こそ、多様な形態での国内的および国際的労働力移動を推し進めた重要な要件であったことが明らかとなる。

二 アジアの経済開発と都市化

一九五〇―六〇年代を通じての第三世界の都市人口増加率は、およそ自然増加率の二倍であり、主要都市の人口は六〇年代の一〇年間に二―三倍にも膨張していた。⁽⁵⁾この趨勢は七〇年代でも変わらない。5-1表は、東南アジア四カ国の総人口と都市人口の成長をみたものである。五〇―八〇年の間に人口の絶対規模は倍増しているが、例外なく都市人口の伸びが総人口の伸びを上回っており、とくに六〇年代以降、都市人口は総人口の急増とも連動しつつ劇的に膨張している。

さて、この都市の人口爆発は、主に農村から都市への人口移動によって生じたのであるが、その場合、農村からの移動はもっぱら首座都市へ向かうものであったことを特徴としている。ロンディネリは、第三世界の「二級都市」(secondary cities)と最大都市の人口増加を一九六〇―八〇年の二〇年間について詳細に検討し、ほかの地域と同様アジアでも、農村と小都市からの人口の移動が首座都市の拡大と最大都市圏の成長において主要な役割を演じたと

5-1 表 東南アジア4カ国の総人口および都市人口増加率 (1950~1980年)
(単位: %)

	1950	1960	1970	1980
インドネシア				
総人口(100万)	80.02	109.71	122.21	148.03
人口増加率	2.00	2.24	1.92	
都市人口増加率	3.68	3.88	3.67	
都市化率	12.41	14.59	17.07	20.21
マレーシア				
総人口(100万)	6.25	8.17	10.86	14.07
人口増加率	2.68	2.85	2.59	
都市人口増加率	4.94	3.59	3.49	
都市化率	20.36	25.22	26.97	29.36
フィリピン				
総人口(100万)	20.86	28.10	37.54	49.21
人口増加率	2.98	2.90	2.71	
都市人口増加率	4.17	3.80	3.72	
都市化率	27.13	30.30	32.94	36.21
タイ				
総人口(100万)	20.97	27.23	36.50	47.06
人口増加率	2.61	2.93	2.55	
都市人口増加率	4.49	3.54	3.44	
都市化率	10.43	12.51	13.22	14.37

(出所) T. S. Osteria, Recent Trends in Urbanization in the ASEAN Region, in ISEAS, *Southeast Asian Affairs* 1987, pp. 66-67 より引用。

指摘している。彼の分析によれば、たとえばタイ、フィリピンでは、農村流出者の最大の移動先は首都である。タイでは、人口流入率と都市成長率とは都市の規模と正の相関性を持ち、人口流出では逆に都市の規模と負の相関性をもつ。過去二〇年間、フィリピンでは農村から都市への移動者のほぼ半分がマニラへ向かった。また、世界銀行の統計によれば、五〇年代のボンベイ(インド)の人口増加の半分が労働力・人口移動によるものであり、六〇年代のジャカルタでは人口増加に対する労働力・人口移動の寄与率は六〇%であった。また、この

数値は、五五〜六五年のソウルでも約六三%、六〇〜六七年の台北では四三%であったという。他方、二級都市の人口吸収力の弱さが目立つ。なぜ、この差が生じるのか。彼は六〇年代韓国の人口九万人以上の二級都市とソウルを比較して、それを説明している。「製造業雇用が高度にソウルに集中し、労働力の五分の一以上が工業で働いているのはいくつかの大都市とわずかの二級都市にすぎない。(ソウルとは対照的に)六〇年の韓国の二級都市はすべて労働力の四〇%以上が第三次産業に就いていて、主として商業・サービス業を中心とする都市であった」と。

振り返るに、戦後、アジアの国々の多くが植民地からの政治的独立を達成したとき、国家権力は、一部の例外を除き植民地時代に旧宗主国で教育をうけた都市中産階級のエリートたちに握られていた。第一次産品輸出の集荷地点であり植民地支配の中心でもあった都市において一定の富を享受していた彼らは、独立後の低開発からの脱却を工業化による経済開発に求めた。ちなみに工業化の開始は第一次産品の交易条件の悪化と、人口増加も加わった工業製品輸入の増大で生じた外貨危機を契機とする。だが、この工業化は、奢侈的性格も強く帯びる輸入工業製品を国産品で代替する工業化であり、既存の都市に市場を限定されるものであった。

都市は、工業化の前提であるインフラストラクチュアが比較的整備され、外国貿易の拠点として資本財・中間財の輸入の便宜にも恵まれていた点で立地的にすぐれており、工業化の都市への集中は避け難かった。だがそうした工業化は、それ以上に、彼らエリートにとって植民地型社会経済構造の変革を必要としない点で魅力的であったと同時に、彼らの西欧的価値観、生活様式への信奉を反映するものであった。都市中心の工業化は西欧の工業化、都市化、近代化の歴史的経験に学ぶ開発モデルであって、追求すべきものと映ったのである。N・R・スレッサ(N. R. Shrestha)は、一九五〇〜六〇年代はじめの開発経済学——W・A・ルイス、ヌルクセ、フェイ・レイニスやハーシュマンたちの——がこの経験の定式化であり、それは「ヨーロッパの、後にはアメリカ合衆国の経験の普遍化であって、そこでは農村―都市労働力移動がダイナミックな役割を演じ、新興独立国は西側工業国列強がたどったと

かわらず続々と農村から都市への労働力移動が続いていた。こうして、七〇年代には都市インフォーマル部門が目ざれだすが、同じく農村にも眼が向けられ、農村開発計画や農村―都市労働力移動の直接的抑制、あるいは回避策が打ち出されるようになる。最も初期の農村開発計画は六一年の東パキスタン（バングラディシュ）のコミラ計画といわれているが、本格的開発計画となると、世銀やILOの強力な支援がはじまった七〇年代中頃である。この計画の成果について、スレッサは一五の農村開発計画を検討したR・S・ローダの研究をあげているが、それによると、そのうちの二つの開発計画が農村から都市への労働力移動を加速したという。⁽¹⁴⁾ フィリピンの農村開発を研究したある研究者は、農村で雇用された労働者が給料をマニラから受け取ることで、「よいことはみな外部からくるように見えて、情熱、大志を抱く農村の人々が結果的にそういうものをも外部に求め」るようになったと、指摘する。⁽¹⁵⁾ タイ政府によると、タイの農村開発計画はほとんど特定地域の実験プロジェクトであるが、「その形態、形式は単に中央の行政により考案され、農村問題の原因への洞察を欠いて」おり、この開発計画は「近代化された地域の模倣」であり、農村の貧富の格差を拡大してきた。ちなみに、七五年以降の農閑期の雇用計画である資金還流計画（タンボン計画）もその恩恵は富農が受け取ってしまい、農村からの労働力流出を抑えられなかった、と評価されている。⁽¹⁶⁾

農村―都市労働力移動に影響を与える政策は、既述の(i)都市の経済開発と(ii)農村近代化政策のほかに、(iii)地方開発―入植計画(transmigration)や(iv)都市の行政的な人口受入停止措置などがある。マレーシアの連邦土地開発局(FIDA)によるゴム、パーム油、トウモロコシ生産のための土地開発は成功例によく数えられるが、インドネシアでの人口移動政策は失敗であった。インドネシア政府による人口稠密なジャワ島、バリ島などから稀薄なスマトラ、カリマンタン、スラウェシなどへの入植計画は六一―六八年の目標を三九万家族、一五〇万人としたが、六一年の実績は計画の四分の一、六二年で三分の一であった。⁽¹⁷⁾ 八四年までの総入植者数は三六〇万人に達するが、この間の人口稠密地の人口増加、今後の移民計画そして人口増加率を考えると、この入植計画はほとんど意味をなさなく

同じ発展軌道を繰り返すと仮定された」と述べている。⁽⁷⁾ もちろん、この仮定は国連およびその地域機構、世界銀行、民間の開発モデルでもまったく同じであった。⁽⁸⁾

古賀正則は一九七四年の論稿のなかで、「独立以後、アジアの発展途上諸国における都市、殊に植民地都市の典型としての首位都市―主要港湾都市にはば共通にみられる一般的变化」として、「独立以後の工業発展が、地域的には少数の首位都市―主要港湾都市に著しく集中してきた」ことを指摘する。たとえば、インドの工業はボンベイ、カルカッタ、マドラスの三大都市への集中がみられる。フィリピンでは五六年に全製造業企業の三分の一がマニラ首都圏にあったが、六〇年のこの割合は四〇％にまで上昇した。韓国のGDPに占めるソウルのシェアは六〇年の二一％から六六年には二五％に増加した。⁽⁹⁾ 首座都市への集中は東南アジアで唯一独立を保ったタイの開発計画でも例外ではない。六一―六六年の「第一次国家開発計画は、バンコク以外の地域の開発計画または都市化を完全に無視した。事実、高速道路、情報通信システムの改善、バンコク港、空港改良のようなインフラ部門の国家開発計画は、タイ唯一の主要な産業と商業の中心としてバンコクの卓越した役割を高めるのに役立った」。⁽¹⁰⁾ 以後、「バンコク首都圏はすべての開発計画を通じて首座都市となった」のである。ちなみに、タイの地方別所得分配構造、および一人当たり所得をみると、タイの富の半分以上がバンコク首都圏と中部に集中し、しかもその合計は七九年には六〇年より五％増え五八・六％にもなっている。一人当たり所得は七九年にバンコクが三万バーツを超えたのに対し、最貧の東北部は五、〇〇〇バーツ弱で六対一以上の格差がある。過去二〇年間の中部を除く全地方とバンコクとの格差も広がっている。⁽¹²⁾ 経済開発・工業化は、首座都市に集中するものだったのである。

もっとも、都市と農村の格差拡大、農村から都市への労働力移動は経済開発で仮定されていた。だがそれが予想を超えて過剰な都市化を生み出した点に、モデルの欠陥を見てとることができる。それはさておき、六〇年代後半のアジア諸国の都市と農村の完全失業率を比べてみると、都市失業率が農村のその数の倍にもなっている。⁽¹³⁾ にもか

なる。⁽¹⁸⁾

(iv)の事例には、七〇年のジャカルタの転入規制があげられる。ジャカルタ政府の行政措置によるこの規制は、はじめ「短期訪問カード」でジャカルタ入りが許可された移民が六カ月後に職と家をもったことを証明できなかったら、ジャカルタの市民権を得られず、したがって居住できない、とするものである。この規定により「市当局と警察は一夜にして放浪者または身分証明書の不携帯者を一万三、〇〇〇人も検挙し、出身の村へ輸送した」ことさえある。しかし、「彼らはすぐにジャカルタに舞い戻った」。ジャカルタ政府は七三年になっても「定期的に検挙し、市境界外へ送り出すが、それが無駄な努力とわかっている」のである。⁽¹⁹⁾

ところで、六〇年代後半からのタイの農業での多角化にふれねばならない。伝統的に稲作中心のタイで、六〇年代後半からキャッサバ、メイズ、トウモロコシ、ゴムなどの換金作物生産が高地中心に増加し、とくに七〇年代に入ると、輸出価格の上昇からそれが飛躍的に増大している。この多角化の主要な背景には、合衆国の戦略的援助による合衆国・タイ両政府の東北部高速道路網の整備と、輸出米に課せられるライス・プレミアム制度があげられる。ライス・プレミアムはタイ政府の歳入を潤し、また都市生活者・労働者に低価格の米供給を実現する一方、農民の収入を低く抑えるように作用した。そのため、そうでなくとも人口圧力に苦しみ、米の生産性低下に直面していた農民に稲作経営の拡大より、むしろ海外需要に導かれた換金作物生産を増加させたのである。⁽²⁰⁾

なお、この動きには多国籍アグリビジネスがかかわっていることを指摘しなければならない。タイ、フィリピンではアグリビジネスの活動が活発であるが、たとえば、タイのアグリビジネスはタピオカ、タバコ、ゴム、メイズの輸出で支配が明瞭である。タピオカの輸出の九九%、メイズの輸出の六〇%以上がドイツ、日本、合衆国、台湾などの外国のアグリビジネスに支配されている。また、アグリビジネスは「契約農業」——助言、信用、種子、肥料、農薬、家畜、飼料などを提供し、その生産物を購入する——にも進出している。トウモロコシ、パイナップル、

フルーツ、野菜、鶏、豚の生産、飼育などでそれがおこなわれている。⁽²¹⁾ もっとも、ここで注目されるのは、その多角化、発展が農業を経済開発の手段として位置づけることで結果的に生みだされた成果であり、しかも、それが世界市場に直接的に結びつけられて実現されたことである。

三 「新国際分業」と輸出加工区の労働者

初期には順調に成長した輸入代替型工業化も、やがて困難に直面した。一般的に、輸入代替型工業化は中間財、資本財の輸入代替へ向かうにつれ輸入の急増を招き、国際収支を悪化させ、また、先進国の労働節約型技術を用いているため、都市に滞留する大量の求職者に雇用機会を与えられない。その工業が市場を海外に求められれば、国際収支問題も雇用の拡大もかなりの程度解決されるであろう。だが、そもそも保護主義の下で国内の狭隘な市場へ向けられた輸入代替工業は生産性も低く、国際競争力をもち合わせていなかった。こうして、六〇年代中頃になると、外資を誘致し、市場を海外に求めた輸出指向型工業化政策への転換が一部の国では始められるようになる。

ところで、この政策転換は国内市場が絶対的に小さい一方、国際収支悪化や人口圧力に悩む国であるという条件ばかりでなく、歴史的・社会経済的条件に大きく依存する。実際、この政策転換は主にアジアNIES（新興工業経済群）で、六〇年中頃に本格化するが、それは一部には政策転換に当たって、国内に強力な反対勢力が存在しない一方、都市中産階級、テクノクラートの政権が強い支配力を保持していたという背景をもつ。これはアジアNIESがラテン・アメリカNIESとの間に、また第三世界の多くの国々との間に認められる違いでもある。アジアNIESでは六〇年代中頃からの輸出指向への転換が本格的だったのに対し、その後七〇年代に入ってそのほかの第三世界諸国でのそれが、主に外国企業と輸出加工区の設置に偏重した不徹底な輸出指向政策であるように見える。

のも、この点にかかわるものであろう。

さて、輸出主導型工業化政策は、今日NIEsからASEAN(東南アジア諸国連合)、中国などへと拡大し、東・東南アジア地域を世界経済に統合させているが、その代表的政策のひとつが輸出加工区の設置である。輸出加工区は原材料、資本財を無税で輸入し、組立、加工した後、再び無税で輸出できる「比較的小さく地理的に隔離された地区」⁽²²⁾である。歴史的には一九五五年アイルランドのシャノン空港にはじまる輸出加工区は、アジアでは六六年に台湾が外資の導入と輸出振興を狙って高雄に設置して成功したことが契機となる。台湾は七〇年楠梓、七一年台中に増設するが、シンガポールは六八年にジュロン公団を設立し、韓国も七一年に馬山に輸出自由地域を、七五年には裡里にも設置した。それ以後、急速に第三世界に普及したのである。なぜなら、輸入代替時期の保護主義は、その政策に利益を見出し、したがって、その廃止を望まない企業家群を成長させる。ところが、輸出加工区は、彼らにも反対を呼び起こさない。「経済の他の部分はまったく触れられないまま」⁽²³⁾からである。実際、輸出加工区の設置は、国内企業家たちによる「組織的反抗に今まで直面していない」のであって、その政策はNIEsばかりか勢い第三世界諸国に見習われ、急速に受け入れられていったのである。

キュリー(J. Currie)の報告によると、第三世界の輸出加工区は六〇年代前半の二カ所から後半六カ所に、その後七〇年代に急増し前半二カ所、七六・七八年二カ所、七九年はじめまでに計五二カ所、総労働者数四七万三、九〇〇人に膨らんだ⁽²⁴⁾。F・フレール・グループの一九八七年の研究では、稼働中の輸出加工区数は七五年の二五カ国、七九カ所から八六年には四七カ国、一七六カ所に倍増し、労働者数も五四・八万人から一三〇万人に増加している。輸出向け製造工場で働く労働者をこれに含めると、この間八二・七万人から一九二・二万人に増加する。輸出加工区の労働者のうち六〇・五%(八六年)をアジアが占め、そのうちアジアNIEsが六六・八%、すなわち全体の四〇・五%を占める。次に、マレーシア(八六年で輸出加工区一カ所、労働者数八・二万人、以下同じ)

をはじめ、フィリピン(三カ所、三・九万人)、スリランカ(三カ所、三・五万人)、インド(二カ所、一・七万人)、インドネシア(二カ所、一・三万人)などのアジア諸国が続く、アジアを中心に第三世界全域に広がっている⁽²⁵⁾。

それにしても、なぜ、輸出加工区の広範な展開が実現したのか。それはこの時期、外資に大きく依存する輸出主導型工業化政策が、先進国の資本蓄積構造の大きな転換とびつたりと符合したからにはかならない。フレールたちは、今日の「外国貿易が、二つの国民経済間の単純な商品交換でなく、企業により意識的に計画され利用される国際分業の具体的表現である」として、これを「新国際分業」と呼んでいる。そして、「新国際分業」成立の条件を、(i)「大量の自由に処分可能な労働力」の存在、(ii)生産過程の個々ばらばらな単純作業への分化、(iii)輸送・通信技術の発達、に求めている⁽²⁶⁾。「新国際分業」論が安価な労働力や多国籍企業の役割を過度に強調した点は否めないが、先進国の多数の産業資本が既述の条件を背景に、世界市場での競争激化にともなう安価な労働力を求め続々とまずNIEsに、やがてASEANや他の第三世界諸国に進出したのであった。なお、本国より部品を輸入し現地で組立・加工した後、本国に再輸出する場合、現地の付加価値部分にのみ課税するという先進国のオフショア生産条項や、第三世界からの工業製品輸入について関税を免除する一般特惠関税制度(GSP)が果たした役割も無視できない。

R・メックス(R. Maes)は、多国籍企業の役割は、NIEs諸国間でも大きな比重の相違があるが、「それにもかかわらず、近年、アジア地域のほとんどすべての発展途上国が発展段階とは無関係に、輸出指向型製造業への外国人直接投資を大量に受け入れ」ており、また、「実に多様な国々に配置された輸出加工区同質性が著しい」という。なぜなら、オフショア生産を受け入れるために受け入れ国が「その国の特別の相違を排除する」からである⁽²⁷⁾。以上の事実、輸出加工区が「新国際分業」を競って受け入れる第三世界、アジアの最も直接的な受皿であったことを意味しよう。

5-2 表 輸出加工区労働者のプロフィール

	アイルランド	台湾	マレーシア	フィリピン	スリランカ
24 歳 以下	36 %	59 % *	77 %	78 %	81 %
女性	27 %	83 %	83 % **	87 %	85 %
独身	—	—	96 %	79 %	91 %
農村出身	—	54 %	83 %	97 %	67 %
教育水準					
基礎教育	—	7 %	20 %	7 %	31 %
中等教育	—	90 %	67 %	59 %	69 %
高等教育	—	3 %	—	19 %	—
日給(現地通貨)	f 20	NT 346	MS\$5	P.20	Rs 20
合衆国ドル換算	\$16	\$9.14	\$2.10	\$2.60	\$0.85

(注) * 1985 年の数値。台湾のサンプル調査では 87.8 % であった。

** これは、国全体の輸出加工区の数値。バトゥペレンダムのサンプル調査では、96 % が女性であった。

(出所) Dennis Shoesmith ed., *Export Processing Zones in Five Countries: The Economic and Human Consequences*, Asia Partnership for Human Development, 1986, pp. 119 & 120.

八四%であった。⁽³⁰⁾

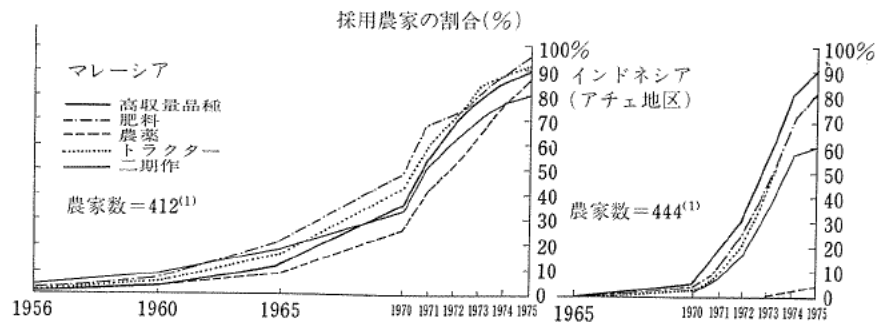
ところで輸出加工区の労働者の圧倒的多数は、また若年の不熟練、半熟練の女性労働者でもある。5-2 表は、アジア四カ国の輸出加工区の労働力構造を示している。台湾と他の三カ国とは経済発展水準で大きく異なるが、その構造は著しく似かよっている。「労働者は女性(八三・二%から九六・五%)であり、若く(二四歳以下五九%から八七・八%)、独身(七九%から九五・八%)で、少なくとも中等教育(六七%から九〇%)を受け、比較的教育されている」。しかも、農村出身者(五四%から九七%)が圧倒的に多く、そのほとんどが「はじめて労働力市場に参入している」のである。⁽³¹⁾ もっとも、この教育水準は作業内容の反映ではない。「フィリピンのバターン輸出加工区の工場の雇用でははじめての六カ月が見習い期間で、最低賃金のわずか七五%しか支払われない。いくつかの工場はこの期間が過ぎると雇用が終了し、新しい『訓練を受ける女性』に置き換えられる」。むしろ高学歴は、雇用機会の貧しさの反映なのである。⁽³²⁾

それにしても、若年、独身の女性労働力がなぜこれほどに選好されるのか。以下のような理由があげられよう。

(i) 伝統的に女性労働は男性労働より低賃金である。ことに、若年、未婚は出産にともなう諸経費の補助など要らず、結婚や妊娠時には容易に退職させることができるのでいっそう安価である。(ii) 女性性は器用で、単純・反復作業にも忍耐強く、男性より単純な労働集約的作業で生産性が高い。もとより若い独身者は一般に健康であり、家事労働の負担からも解放されているので、良質の労働力を期待できる。(iii) 女性性は従順であり、組合活動や争議行為を起こさうとしない。はじめての賃労働経験者はいっそう信頼度が高いと考えられる。(iv) 独身なので勤務時間帯の変更や勤務地の移動なども自由であり、家族や子供の世話もなくて欠勤率が低い。(v) 女性性は「一家の稼ぎ手」でなく、「二級労働者」(secondary workers)とみなされているので、賃金も低く、解雇も容易である。しかし、結論的にいえば、これらの特徴は、決して女性の本来的属性からきたものではない。女性性は生まれつき器用で、従順で、忍耐強い

さて、「新国際分業」の展開は電気・電子産業と繊維・衣類産業の二つの労働集約的業種、工程で典型的に起こっている。とくに、半導体産業の製造工程は開発、デザイン、エンジニアリングなどを含む高度に技術・資本集約的工程と、組み立て、テストの労働集約的工程に二分されている。⁽²⁸⁾ M・ハンロック(M. A. Hancock)はシンガポールのエレクトロニクス産業——合衆国の当該企業の主要な進出先である——の労働力構成を本国のサンタクララの労働力構成と比較し、新しい分業の構造を鮮明に描いた。七七年の統計によると、サンタクララの構成がマネジャー一三%、専門職二六%、事務職一五%、現業が四五%だったのに対し、シンガポールのそれは技術者とホワイト・カラーを合わせて一〇%、現業労働者八七%であった。⁽²⁹⁾ 専門職、技術者が重要な役割を演じる本国の多国籍企業や産業に強固に統合される国際分業の下で、第三世界諸国・輸出加工区は現業部門に集中されていたのである。事実、馬山輸出自由地域の現業労働者の割合は八九%、スリランカのカトナヤカで八八%、マレーシアのペナンで約

5-1 図 地域別稲作農家へのイノベーションの普及 (1955-1975 年)



(注) 1. この数値は、稲作専業農家と兼業農家の両方を含む。マレーシアでは農家数 336+76、アチェ地区では農家数 422+22。

(出所) David S. Gibbons et al., *Agricultural Modernization, Poverty and Inequality: The Distributional Impact of the Green Revolution in Regions of Malaysia and Indonesia*, Crowder, 1980, p. 34 より引用。

変化は、第一に、「在来的農業から科学的基礎をもった技術を使う近代的農業への転換が進んだ」ことである。「緑の革命」と呼ばれるが、米を中心に高収量品種、化学肥料、灌漑、そして機械化が急速に普及し、インドネシア、マレーシア、フィリピン、スリランカなどで主に生産性の上昇にもとづく生産増が実現された。⁽³⁴⁾ タイでも、農業機械の導入、施肥などの農業生産技術の進歩は著しい。第二に、タイ、フィリピンなどで輸出用換金作物の生産が急展開し、多国籍アグリビジネスの活動も活発化した。第三に、農村社会の消費面で、農業機械、化学肥料、農薬などの農業関連財のほか、家電製品や日用品に広がって工業製品が氾濫した。では、なぜ、農村開発、農業の近代化が農村から都市への労働力流出を抑えられず、逆に促進させるのか。D・S・ギボンズらによるマレーシアとインドネシアにおける農業近代化の実態調査がある。マレーシアのペニンサラ北部の一六村落(世帯数一、三六八、人口七、五四三人)とインドネシア・スマトラ島北部アチェ地区一六村落(世帯数一、〇三四、人口五、一九六人)を対象にして七五年に実施されたこの調査によれば、確かに両地域では農村開発、とく

ではなく、伝統的な「家父長的社会関係」の中で家事労働を通じ器用さ、忍耐強さを訓練させられるからにほかならない。男性に比べ低賃金なもの「二級労働者」とみなされているからであって、「より下位の労働のうち主であるがゆえに、『未熟練』の仕事を行うのではなく、むしろ……下位の労働であることを前もって決められたうえでその仕事につくゆえに、『未熟練』とされるのである⁽³⁵⁾」。それは「家父長的社会関係」という歴史的な女性差別に起源を求められるべきものであろう。

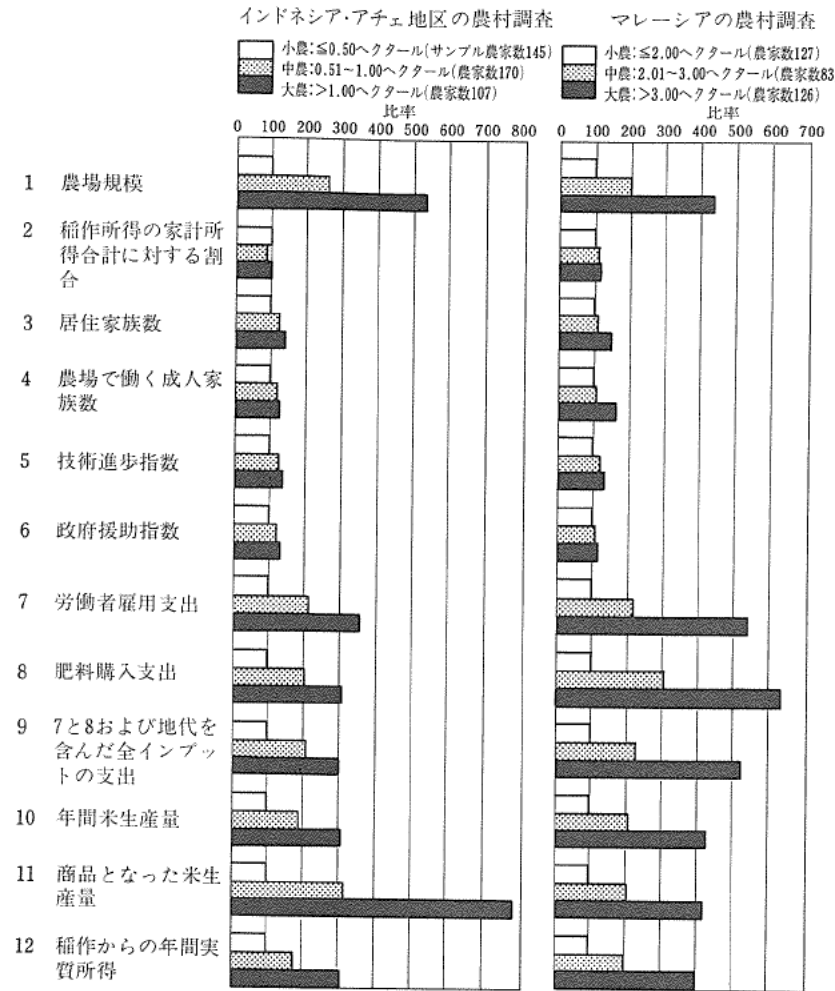
それはともかく、一九六〇年代中頃から伝統的工業化の停滞を打ち破り、雇用機会の拡大を目差したアジア諸国、第三世界諸国の工業化は、主に先進国資本、多国籍企業の「新国際分業」に適合した、あるいは世界市場に統合された輸出主導型工業化であった。そして、この工業において多くの農村出身の、はじめて賃労働を経験する若い女性労働力として雇用されていた。このことは、たんに農村からの労働力移動のパターンに変化を生んだだけでなく、送り出し社会にも確実にいっそう深遠な影響を与えたように思われるのである。

四 農村開発と労働力移動

1 農村近代化と農村―都市間労働力移動

一九七〇年代中頃に本格化した農村開発もその開始は六〇年代である。この時期、都市中心の開発Ⅱ工業化が深刻な国際為替問題と都市人口爆発、雇用問題を引き起こしたことが、その契機であった。ところで、独立後も実質的に放置されてきた不平等な土地所有と支配―従属関係に、農村開発はやはり手をつけていない。植民地型の農村社会関係を農村開発計画が、いわば「接ぎ木」されたのである。

とにかく、六〇年代以降、とくに七〇年代、農村開発を通じ東南アジアの農業と農村は激しく変化した。主要な

5-2 図 稲作農民の、生産要素、投入、産出、所得での農場規模別比較
(1975 年)

(出所) 5-1 図に同じ。p. 133 より引用。

に「緑の革命」への政府の強力な投資が、人口増加率を上回って「土地生産性と一人当たり生産性で堅実な上昇」を実現し、生産量を飛躍させた³⁵⁾。しかし、貧富の格差もまた拡大したのであった。調査対象農家の「緑の革命」の技術的要素は、5-1図のように、どちらの国でも急速に普及した。高収量品種の採用世帯は七五年には両地区とも九〇%を超え、肥料、トラクターの使用が増え、二期作も順調である。遅れて参入したインドネシアでもその普及速度には目を見張る。「技術進歩は比較的公正に」普及した。しかし、「農業所得の改善は益々もっぱら農場規模に「関係」しており、企業心に富んだ農民であるか否かはあまり問題にならなかった。それは「緑の革命」の基本的特徴であった³⁶⁾」。

5-2図に、以上の関係が示される。大農が小農より早いペースで所得を増やす能力は、「直接に彼らがより多くの労働力を雇う能力、利潤形成と資本の再生産という究極的条件と関係している」が、図のように労働力の雇用や肥料などへの支出で小農との差は大きく、ことに米穀販売での貨幣収入では小農と大きな隔りがある。こうして、実質所得の大きな差に結果する。大農が、農民金融への接近で容易であることはいまでもない。それゆえ、ギボンスたちは、「緑の革命が一部の革新的農民たちには、生産性、生産物、農業所得の上昇になった」ことを認めつつ、以下の問題点をあげている。(a)灌漑や信用の拡大のような制度的措置への接近が大きいといわれる大土地所有農に有利であること。(b)所得分配における不平等の著しい増大。(c)小農、とくに地主によって土地を取り上げられた借地農のプロレタリア化。(d)ある場合には、小農の絶対的生活水準の低下、すなわち、絶対的貧困の増大である³⁷⁾。

もともと、土地改革が実質的に放置された東南アジアの国々は、地主制が支配的であった。フィリピンでは一九六〇年の農業センサスで全農場数の三九・九%が小作農であり、耕地面積では二五・八%に達していた。稲作中心の中部ルソンでは小作農が全体の六五%を占めている。五五年の調査によれば、一、〇〇〇ヘクタールを超える農地をもつ三〇人の大地主が中部ルソンの耕地の約七割を所有していた。インドネシアでは六三年の統計で、プラン

テーションを除くジャワの非所有者（主に小作農）の耕地面積が総面積の二六・五％に達している。商品経済の進んだ西部ジャワの米作地帯では、地域によつては農家の四・五割が小作農であった。ビルマ（ミャンマー）も六七・六八年の政府発表統計によると、農民の三六％が小作農である。⁽³⁸⁾五七年に独立を達成したマレーシアは世界のゴムの四〇％を生産し、総耕地の六三％がゴム園であった。約五五〇のゴム園が全耕地の三分の一以上を所有している。もちろん、イギリスその他西側先進国の大資本がそれを支配し、その生産高はゴムの生産の七〇％にもなっている。大量のプランテーション労働者がそこに存在する。稲作面積は耕地の二一％で、総人口の二五％が農民である。稲作平均面積はわずかに二・五エーカーであるが、この所有地の六分の一から三分の一が小作地である。タイ国家開発省の六五年の土地経済報告書によると、農家全体の五六％が小作農で、中部平野の広い地域が小作農により耕作されていた。⁽³⁹⁾なお、小作農だけでなく、土地無し農業労働者もジャワ、フィリピン、タイ、マレーシアに多数存在し、ひどいところでは土地無し農民は、「小作農とほぼ同数」に達している、と推測されていた。⁽⁴⁰⁾

緑の革命が、この不平等な農村所有構造に「接ぎ木」されて、いつそう深刻な所得格差の拡大傾向を生んだのである。もともと農村での争議や緊張が、東南アジアの多くの農村にみられ、それが土地改革の課題を常に政権に突きつけてきたのであるが、農村開発は小規模小作農や刈分け小作農の小作地の不安定性をむしろ増大させたのである。ILOの地域会議の報告書は農民の不安定性の理由を、(1)土地改革の恐怖が不在地主をして貸付地の所有を回復することで自ら「耕作者」に変わったこと、(2)緑の革命にともなう農業技術の改良が純粹に資本集約的方法で直接に土地を耕作することを可能にし、大農に農業から実質的な利益をあげる明るい展望を開いたこと——この二つに求めている。そして、南アジアから東南アジアで土地無し層、農業労働者、雑業層の大量の出現が六〇―七〇年代に認められるようになるのである。⁽⁴¹⁾

ところで、輸出用換金作物生産の拡大は先に触れたので繰り返さないが、以上のような主に一九七〇年代に顕著

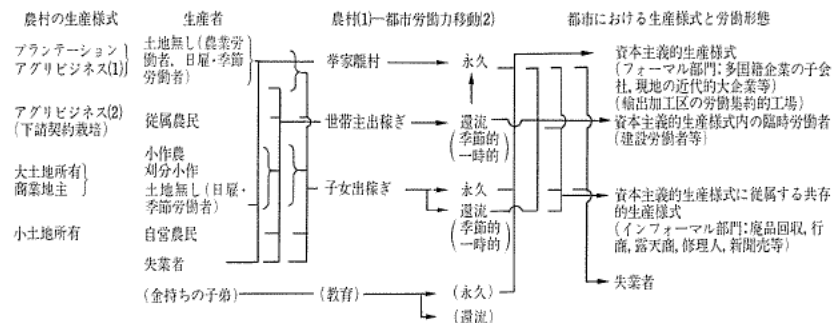
となる農村社会の変化は、資本主義がそこを実質的に包摂したことを意味する。農村社会が資本主義世界経済に巻き込まれる三局面を区別した伊豫谷登士翁に従えば、「ローカル市場の再生産の根幹をなす、基礎食糧と農業投入財の外部への依存」という最終局面が東南アジアで生じたことであり、農村が完全にアグリビジネスの市場に転化してしまっている。こうして、農村社会は生存維持レベルにおいて貨幣の必要性を生じ、伝統的慣習は貨幣関係に置き換えられる。主にタイ中部では、「田植、稲刈りのピークがほとんど短期間に集中することもある程度関係しているが、これまで伝統的であった『結』（アウ・レーン）の慣習がすたれ、日雇賃労働に依存する農家がふえて」いる。ジャワでも、伝統的に誰でも参加でき、参加者全員が一定割合の収穫物を現物で与えられる収穫労働慣行のデルップ制が、土地経営者により請負人にまかせるタバサンに変わりつつある。⁽⁴²⁾

東南アジア農村への貨幣・商品経済の浸透は農民層の分解を促し、都市へ労働力を押し出している。もっとも、農村から都市へ労働者が移動するといってもすべてが単純に永久移動するわけではない。タイ東北部農村からの労働力移動について、T・フューラーたちの研究は、還流型が主流であることを示している。過去三年間の一〇歳以上農民世帯構成員の一時的な都市への移動は二三％にも上り、世帯数でみると七七％にもなっていた。移動先は、五七％がバンコクであった。⁽⁴³⁾ちなみに、これらの移動者の送金行為はよく知られた事実である。

ここで、都市に眼を転じよう。一九七〇年代に入ると、いわゆるインフォーマル部門が注目を集めるようになる。その概念はJ・H・ブーケやW・A・ルイスの伝統的二重経済論に起源をもつが、評価は伝統的な否定的理解から肯定的・積極的理解に逆転した。T・G・マギー（T.G. McGee）は、インフォーマル部門への関心が従来の低所得、低生産性から所得分配と基本的ニーズの充足へ移行したという。ILOの一連の研究が、この転換に大きな役割を果たした。⁽⁴⁴⁾

インフォーマル部門の評価はいうまでもなく、都市人口爆発のなかで大量の人々がインフォーマル部門に吸収されず、

5-3 図 農村—都市労働力移動の相関図



(出所) 筆者作成。ただし「都市における生産様式と労働形態」の分類は、T. G. McGee, *Labour Mobility in Fragmented Labour Markets: The Role of Circulatory Migration in Rural-Urban Relations in Asia*, in Helen I. Safa ed., *Towards a Political Economy of Urbanization in Third World Countries*, Oxford University Press, 1982, p. 57. Table 1 を参考にした。なお、図のアイデアおよび諸項目欄の関連などで、森田桐郎教授の助言を得た。

一般的行動パターンということができよう。

ここで、農村—都市労働力移動の諸タイプについて考えてみたい。農民層の分解と一言でいっても分解要因も影響の仕方も多様である。森田桐郎は、「総じていえば、中心部からの商品・資本・技術・生産財投入・消費パターン・生活様式等の農村への流入が、生存維持経済を基調とする伝来的生産・生活構造を大きくゆさぶり、そこから(1)現金収入のための家計補助的出稼、(2)土地喪失による農村流出、(3)一定の農業生産性上昇による過剰労働力の発生などといった事態が生み出されてきた」として、三つの労働力移動発生タイプの識別している。六〇年代以降の東南アジアの農村は、(i)換金作物生産や工場建設のための土地の「囲い込み」も、(ii)生存維持レベルへの貨幣・商品経済の浸透による農民の没落も、また、とりわけ緑の革命のような農業近代化過程での相対的過剰人口の出現もあり、それらの要因が重なり合いながら、都市への労働力移動を推し進めてきたといえよう。しかし、その対応も一様でない。

スラムや不法占拠区に滞留し諸々の雑業に就いていることの反映であった。もちろん、住民の多くは農村を出自とする。ジャカルタの都市労働力に占めるインフォーマル部門のシェアは四五% (七六年)、西マレーシア都市部で三五% (七〇年) であり、バンコク首都圏で世帯数の約四分の一 (七〇年) が不法占拠区に住んでいた。ジャカルタのインフォーマル部門の労働者の六四% が以前に職をもたず、他方、有職者の半分は農業であった。⁽⁴⁶⁾ バンコクの大スラムであるクロントイ地区の調査 (七六年) によると、バンコク生まれの世帯数はたったの一九% で、五二% が中部平野、七七% が農村の出身であった。⁽⁴⁷⁾ マニラのインフォーマル部門のある調査は、当該部門内の比較的安定した製造業企業主の調査であるが、六〇% の企業主がマニラ以外の出身者であった。一九八五—八七年にわたっておこなわれたマニラの不法占拠区の合計二五三世帯、一、二一五人に対する住込調査でも、世帯主の六六% が地方出身で、父親が地方出身の者を含めると地方出身世帯は八八% にもなった。以前の職業では土地無し労働者が一〇% で、次いで自営漁師、小作人と続き、上位三職種で有職者の四割を占めている。⁽⁴⁸⁾ 農村・農民層の分解とスラム・不法占拠区との関係、そしてインフォーマル部門との関連が示唆されているといえよう。

輸出加工区にみられた、主にエレクトロニクス産業の多国籍企業子会社の女性従業員についてもふれねばならない。第二節でみたように、彼女たちの圧倒的多数が若年、独身の農村出身者で、はじめての賃労働力市場への参入者であった。ILOの研究では、彼女たちの賃金は家族内で最高の場合も多く——メキシコ、シンガポール、タイでの報告——かなりの女性がいざれば家族内の唯一の所得収入者であり、他の女性労働者の場合でも、唯一の定期的賃金労働者であった。もちろん、彼女らの賃金の相当部分は家族へ送金される。「すべての国で彼女らの大多数 (平均で約八五%) は送金をしている」。その規模では一般に賃金の半分が、自宅通勤者はそれ以上、自宅を離れた者はそれよりわずかに少ない額が送金される。ILO報告が送金についてあげる事例はメキシコ、ベネズエラ、香港、シンガポールのそれである。⁽⁴⁹⁾ だが、この送金行為は東南アジアの都市で働く多くの女性労働者にも当然当てはまる

一家あげての引越しもあれば、家計補助の出稼ぎもあった。永久型もあれば還流型もある。都市労働力市場への参入でも複雑きわまりない。これらの関連をあえてたどろうと試みたのが、5-3図である。ここからは、農村―都市労働力移動が挙家離村型と、世帯主あるいは子女の出稼ぎ型（そして教育機会を求めてのそれ）に分類でき、それらとインフォーマル部門や臨時労働者の関連が明らかとなる。労働力移動の農村社会に与える影響についても、挙家離村型とそれ以外の、また、世帯主と子女のそれとの違いも検討課題となることに気づく。

それにしても、六〇年代以降、とくに七〇年代の大きな変化のひとつには、農村における消費財を中心とした工業製品の氾濫があった。なぜ、このような現象が生じるのか。依然、説明できないでいた。次にそれに触れよう。

2 都市の文化・イデオロギーと労働力移動

日本貿易振興会（JETRO）の海外調査員であった小泉允雄は、フィリピンのバナナ労働者集落やマニラのスラム、東北タイやジャワの貧しい村、そしてバンコクのスラムなど、およそ貧しい東南アジアに「純粹に消費の対象であるテレビ」が――タイ、マレーシア、フィリピンでは六〇年代後半に、インドネシアでは七〇年代中頃から――凄まじい勢いで買われていくのを見て、「やはりひとつの思いがある。……電気より前になぜテレビがくるのか、という疑問」がある、という。ちなみに、テレビの電源は自動車用バッテリーである。⁽⁵¹⁾

マギーは、都市を単に資本蓄積の舞台ととらえるばかりでなく、「近代産業社会の生活様式、慣習、嗜好、ファッション、消費習性の伝播の役割をも担っている」中心とも規定する。都市は、「蓄積の舞台であり、伝播の中心である」⁽⁵²⁾。彼は、マレーシアの多国籍企業の子会社の女性従業員を事例にして、素朴な農村女性の、化粧に服装に身を飾る女性労働者への急速な変身に大きな都市消費スタイルの浸透を認め、消費欲求と欲望のもつ意義に注目する。そればかりか、彼女たちが出身家庭の経済的改善を求めて労働力市場に参入する点とは別に、「より大きな個人的自

由の獲得」を無視できないとする。そして、「これ（自由の価値観）はマスメディア、近代的教育、政府の開発、都市情報をもった移動者の帰村を通じての、マレーシアの農村への近代的規範の浸透を反映している」⁽⁵³⁾と解釈される。実際、本章でみてきたように、戦後の都市集中型経済開発は、都市と農村間の格差を確実に拡大させ、他方、農村開発は都市の工業製品を大量に流入させ、都市消費文化への憧れ、願望を強力に再生産してきた。交通網の整備・発達、トランジスター・ラジオやテレビの流入は、都市消費文化、生活スタイルとの接触を、かつての偶然的で稀な体験から日常的に容易なかつ実感的な体験に変えている。

ところで、テレビはこの都市消費文化の浸透の象徴でもあり、先に援用した小泉允雄もその影響力に強い不安を隠さないが、それは疑いなく都市消費文化、価値観の強力な媒体である。M・H・アンダーソン（M.H. Anderson）は、近代情報技術とマスメディア、とくにテレビを通じて、一九六〇年代頃より広告が第三世界の人々に西側消費スタイルを動機づけるようになったことに注目し、これを「広告帝国主義」と呼んでいる。東南アジアの国々は貧しい農村社会であり、多くの人々が衣食住の基本的需要さえ満たされていない。にもかかわらず、当該諸国による西側の経済開発モデルの一般的受容を契機に、世界的な多国籍広告代理店や独立の広告会社の進出が進み、その活動は八〇年代に入るとみに活発になっている。七八年時点で、一四の多国籍広告代理店（TNAAs）――合衆国系一〇社、日系三社、オーストラリア系一社――が少なくとも子会社を一社以上、インドネシア、マレーシア、シンガポールのどこかに設立し、その数はシンガポール一三社、マレーシア九社、インドネシア八社であった。⁽⁵⁴⁾ 実際、第三世界の広告は、豊かさのレベルとはまったく無関係に流されている。広告費をGDPで除した比率を国別に比較してみると、第三世界諸国のそれは先進国に劣らない。比較的豊かな人々はもちろん、貧しい人々に対しても大量の広告が日々降り注いでいるのである。⁽⁵⁵⁾ こうして一方では、かつて有産階級の独占であった財が大量消費財としてますます彼らの前に登場し、他方では、貧しい人々は無尽など、涙ぐましい努力に頼りつつそれらの財を

購入し、近代化の夢を錯覚するのである。

多国籍企業のオフショア生産が大量の女性労働力を短期間に徴集しえたのは、彼女たちの労働力が実質的に安価で良質、従順であつたばかりでなく、農民世帯にあつて家計補助的労働力として機能したと同時に、他面では都市消費文化、西欧的価値観を動機づけられ欲望を募らせていたからでもあろう。一般に都市への移動労働者が、比較的高学歴であるというのも、農民層の分解、あるいは伝統的農村社会の解体傾向のなかでの、農民世帯の「生き残り」戦略であるとともに、若年層・高学歴層が都市文化を受容し、速やかに対応する準備ができていたからだとも思われる。

なお、東南アジアの多国籍エレクトロニクス企業の女性労働者が厚化粧やファッションの俘虜⁽⁵⁶⁾となり、また伝統的な束縛を嫌い自由を欲するようになって、伝統と近代化の「二つの世界」の谷間で懊悩することが多くの研究の中で指摘されている。「西側のマナーと消費習慣を助言された」女性労働者が過酷な労働条件下で腎臓病や視力低下に苦しみ、生産ノルマを達成できなくなった末に、あるいは、世界経済の景気変動によって突然、解雇されても、彼女たちは出自社会や家族と調和することが困難であり、ついには売春にまでゆきつくことさえ稀ではない⁽⁵⁶⁾。

ちなみに、国連の資料によると、タイの売春婦の人口は、七〇年で三〇万人、八〇年では五〇―七〇万人と推定され、この数値はフィリピン二〇万人（六〇、七〇年）、韓国二六万人（八〇年）である。彼女たちの稼ぎは、通常の工場労働で得られる賃金を大幅に上回る。フィリピンでは紡織業労働者の一・五―五・五倍、タイ・バンコクの場合、比較的高賃金の衣類工場労働者の賃金の約四倍、韓国・ソウルの衣類工場労働者の賃金の一〇倍以上である⁽⁵⁷⁾。性産業の隆盛は、彼女らが貧困の中でやむをえず就かねばならなかった、あるいは経済的魅力の俘虜になったというだけでなく、伝統的文化からも切り離された存在であることを映し出している面もあるといえよう。

性産業の発達、貧困と都市消費文化や西欧的価値観の浸透との狭間で生み出されたものとすれば、七〇年代

後半以降南アジア、東南アジアから中東への主に建設出稼ぎ労働者の急増や、シンガポール、香港などへの近隣貧困諸国からの出稼ぎ労働者——その多くは「お手伝いさん」である——の急増のような国際的労働力移動の急増も同じく、アジア社会の経済的・文化的・イデオロギー的包摂のなかで実現された。

もっとも、国境を越える移動では政府の労働者送り出し政策の存在も本質的に重要である。中東産油諸国は、「石油危機」を契機に石油価格の四倍増を達成して以降、その労働力は政治的、イデオロギー的、その他諸々の理由から、労働力の調達の重心を域内から、インド亜大陸へ、そして東南アジア、東アジア諸国へと移してきた⁽⁵⁸⁾。これに依拠して、当該の送り出し諸国政府もまた、外貨獲得を目的として大量の労働力の送り出し政策を展開してきた。パングラディッシュでもパキスタンでも政府は海外出稼ぎ推進機関、訓練機関の設立などを通じて直接に送り出しに関与してきたが、フィリピンのそれはひとつの典型と思われる。フィリピンは七四年、労働省内に海外雇用開拓庁ほか、海外出稼ぎ関連の三機関を設けたが、八二年には労働省の編成替えをおこないフィリピン海外雇用行政局（The Philippines Overseas Employment Administration）を設置した。政府はその後中東のみか日本、イタリア、シンガポール、合衆国などに労働大臣や使節団を派遣し、自ら労働力輸出の市場開拓に着手する。また、八三年には海外出稼ぎ送金のもつ重要性から、大統領布告第八五七号で送金におけるフィリピン銀行制度の利用を義務づけ、しかも、フィリピン船員は所得の八〇％、建設労働者と、医者・技術者・看護婦など専門職種が七〇％、家事その他の職種が五〇％と、海外出稼ぎ者の所得の八〇―一五〇％の本国送金を罰則をも付して強制したのである。大統領布告第八五七号は内外の批判にあつて八五年五月に撤回されたが、送金規定は他の布告として残されている⁽⁵⁹⁾。

さて、フィリピンの中東出稼ぎ労働者数は八三年で二五万人とされるが、雇用サービス局が七五年七月から七七年六月に扱った中東を含む海外雇用契約労働者（船員を除く）約二万人のデータをみると、ミンダナオ島出身者はわずかで、マニラとその近隣三州だけで契約労働者全体の半分に達する。他の州からの出稼ぎが少ないが、実際に

は、地方からの出稼ぎ者がマニラかその近隣都市にいったんは住むので、地方間でそれほど格差はなさそうだと説明されている。職業別では職人・建設労働者などが全体の三九・九%、専門・技術職が三二・四%であって、両極に分かれるこの二業種で七〇%を超える。学歴では高卒が五六・八%、大卒七・七%、大学院修了者一一・五%であり、国内雇用に比べ海外契約労働者の学歴はかなり高い。⁽⁶⁰⁾

フィリピンの海外出稼ぎ労働では「お手伝いさん」の出稼ぎにもふれねばならない。今日、政府は「お手伝いさん」の海外出稼ぎが二〇〜二五万人と推計するが、その職場はアジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中東と全世界に及ぶ。イタリア、スペインには合計一〇万人を超す「お手伝いさん」がおり、香港とシンガポールにはそれぞれ三万人と二・一万人いる。この「お手伝いさん」の上記当該国におけるフィリピン労働者の割合は七五〜九五%にも達している。⁽⁶¹⁾ 大卒を含むかなり高学歴者もこの「お手伝いさん」のなかには含まれている。

タイからの中東出稼ぎ労働力は七八年に一・四万人であったが、八二年には一〇・八万人にまで増加した。八二年に海外で働くタイ人労働者は二〇万人と見積られているが、その四〇%が東北部出身で、その他中部平野が二三%、北部二二%、バンコク一五%であった。ちなみに、中東への出稼ぎ賃金は国内の約一〇倍であった。⁽⁶²⁾ 韓国からの海外出稼ぎ労働者数も八二年に二〇万人弱のピークに達した。このうち七七%が中東への出稼ぎであり、そのほとんどが建設労働者であった。そのため、国内建設労働者の賃金の急騰をも招いた。韓国の出稼ぎ労働者による送金額の貿易外収支に占める割合は中東出稼ぎがはじまって急上昇し、七五年の一八%から八〇年二四・一%、八二年はピークの二五・九%にもなった。国内との賃金格差は二・五倍程度である。⁽⁶³⁾ 今日、中東への出稼ぎは世界的な石油需要の低迷、また、湾岸戦争の勃発などによってブームが去ってはいいるが、フィリピン、タイ、韓国などからの中東への出稼ぎ労働やフィリピンに典型的である家事労働者「お手伝いさん」の先進国、アジアNIES、中東などへの出稼ぎは、送り出し政府の外貨獲得政策と出稼ぎ労働者家庭の経済的理由が一致した結果であることは確

かである。だが同時に、都市消費文化への接近から彼ら自身が近代的消費スタイル、嗜好に強い願望をもって、リスクを省みず国境を越え、高賃金の地に殺到している面も否定できないであろう。もともと生存維持経済のレベルへの商品・貨幣関係の浸透と都市消費文化、価値観の同時的進行のなかで、移動者は主観的に個人的意思決定を強制されていることも忘れてはならない。タイやフィリピンにみられる出稼ぎのための多額の斡旋料の支払いや、せっかくの送金の非生産的な消費の一般化も、以上のような文脈のなかで理解することができであろう。

国内労働力移動と国際労働力移動を区別する質的差異はない。両者が同時的にかつ大規模に現象化している背後には、東南アジア送り出し社会における商品・貨幣関係の浸透と文化・価値観における急速な変質がある、といえるのである。

五 おわりに

戦後東南アジアの経済開発は、西欧の近代化に規範を求めた都市中心の工業化政策であった。結果は都市の人口爆発であり、開発政策の変更を余儀なくさせた。一九六〇年代以降、都市（工業立地点）においては、輸出加工区の設置に代表されるような、多国籍企業と堅く結びついた輸出主導型工業化が、農村においては、都市への人口流出回避をひとつの目的とした農村開発・近代化が追求されてきた。

D・ドラカキスミスは工業化と、高速道路・大学・ホテルのような威信を高める国家の計画が、とくに首都の人口爆発を引き起こしている。そして、その都市膨張の人口学的エネルギーを田舎にみている。アジアの農村は、(i)人口稠密、(ii)農業の商業化の進行、(iii)保有地の細分化などの理由に加え、(iv)テレビやラジオによる都市的価値観の農村への普及、そして、(v)交通網の整備による移動の簡便化によって、「弾みがついている」⁽⁶⁴⁾という。都市が西欧

的開発、工業化を一段と進め魅力を高める一方、農村は人口圧力と農民層分解に加え、都市文化、消費スタイルに巻き込まれ、さらに交通の便がよくなって大量の農村―都市労働力移動が起こっている、というのである。実際、本章でみてきたように、今日の農村はかなりの程度近代的農業技術が導入され、生産性を高め、農業の資本主義化が進行している。だが、それによって東南アジアの農村は生存維持レベルにまで商品・貨幣関係に組み込まれている。家計補助的労働力移動は、没落圧力に晒される農民・農村社会の対応であるが、この種の大量の還流型労働力移動の存在は、今日、アジアの農村がそれを抜きには立ちいかなくなっていることを意味しよう。

ところで、労働力移動の主要な形態が還流型であり、しかも若年の子女、とくに女性に担われていることは興味深い。第一に、還流型移動は、永久型と比べ出自農村社会への影響力はずっと大きいであろう。彼らは送金にとどまらず、新奇な消費財や諸々の情報を都市からもち帰るだろう。第二に、マギーが多国籍企業的女性労働者に見出したように、若年女性労働者は都市消費スタイル、文化、価値観への憧憬が強く、伝統的呪縛からの自由を欲する。それゆえ、農村―都市労働力移動は、農村社会の文化的・イデオロギー的変質を促進させるであろう。

移動労働者の送金も同じく、農村社会の変容を促す。パキスタンの事例ではあるが、大量の中東出稼ぎの農村社会への顕著な影響のひとつは、送り出し農村内に送金受け取りのための銀行制度が発達したことであった。⁽⁶⁵⁾送金の使途をみても、タイの貧しい農村においてさえ、家屋の新築や建増しが一般的である。⁽⁶⁶⁾送金は、一時的には消費の改善に役立つにしても、都市との連繫を強め、都市への依存を、そして世界経済への依存をいっそう強めることになる。

総じていえば、アジアの農村は引き続きいっそうの変容を通じ、都市への、そして外国への労働力の流出を規定し続けるであろう。アジアの都市は膨大なスラムやインフォーマル部門の存在を通じ、多国籍企業やそのほかの近代的フォーマル部門に安価な労働力を提供し続けるものと思われる。

(注)

- (1) Saskia Sassen-Koob, Capital Mobility and Labor Migration, in Stephen E. Sanderson ed., *The Americas in the New International Division of Labor*, Holmes & Meier, 1985, p. 226.
- (2) Saskia Sassen-Koob, Notes on the Incorporation of Third World Women into Wage-Labor through Immigration and Offshore Production, *International Migration Review*, Vol. XVIII, No. 4, Winter 1984; Siew-Ean Koo, Migration of Women to Cities: The Asian Situation in Comparative Perspective, *International Migration Review*, Vol. XVIII, No. 4.
- (3) 国連―ZSIRAW編(高橋展子訳)『世界経済における女性』東京書籍、一九八七年、一三二―三三頁。
- (4) M. Abella, Structural Change and Labour Migration within the Asian Region, Paper prepared for the Expert Group for Meeting on Gross National Labour Migration in the Asian Region, organized by UNCRD, Nagoya, Japan, 5-8 November 1990.
- (5) J. Friedman and F. Sullivan, The Absorption of Labour in the Urban Economy: The Case of Developing Countries, *Economic and Cultural Change*, Vol. 22, No. 3, April 1974, pp. 385-386.
- (6) Dennis A. Rondinelli, *Secondary Cities in Developing Countries: Policies for Defusing Urbanization*, Sage, 1983, pp. 51-62.
- (7) Nanda R. Shrestha, Institutional Policies and Migration Behavior: A Selective Review, *World Development*, Vol. 15, No. 3, 1983, p. 335.
- (8) W. Armstrong and T. G. McGee, *Theatres of Accumulation: Studies in Asian and Latin American Urbanization*, Muthuen, 1985, p. 20.
- (9) 古賀正則「アジア発展途上諸国の都市」大阪市立大学経済研究所『経済発展と都市化』日本評論社、一九七四年、一四二―一四四ページ。なお、引用文中の「首位都市」は *primate cities* であり、本章では「首席都市」と表記している。

5. 80°

- (10) ESCAP (Note by the Secretariate), Urbanization in the ESCAP Region, Paper presented at the Third Asian and Pacific Population Conference, 20-29, September 1982, Colombo, p. 15.
- (11) Amara Soonthorndhada, *Circular Mobility of Female Labourers and Economic Development in Thailand*, V. R. F. Series, No. 140, Institute of Developing Economies (Tokyo), 1987, p. 12.
- (12) Government of Thailand (National Economic and Social Development Board), *The Fifth National Economic and Social Development Plan (1981-1986)*, Bangkok, p. 495.
- (13) アジアの都市と農村の完全失業率を比較するに、ヤエロン(現スリランカ)(一九六八年)がそれぞれ一四・八%と一〇・四%、台湾(同年)が三・五%と一・四%、韓国(同年)一二・七%と三・一%、フィリピン(六七年)一三・一%と三・九%、マレーシア(同年)一一・六%と一・四%であり、約二倍から四倍にもなっている。ただ、この統計のとり方(標本調査)は、「多国籍比較を可能にするほど統一の整合性のあるものではない(林俊昭「アジアの労働力爆発と工業化戦略」鈴木長年編『アジアの経済発展と輸出指向型工業化』アジア経済研究所、一九七四年一八一二〇ページ)。
- (14) Shrestha, *op. cit.*, p. 338.
- (15) Apodicio A. Laquian and Alan B. Simmons, Public Policy and Migratory Behavior in Selected Cities, in James W. White ed., *The Urban Impact of Internal Migration*, The University of North Carolina at Chapel Hill, 1979, p. 103.
- (16) Government of Thailand, *op. cit.*, p. 500; S. Piampiti, Migration and Agricultural Development Programmes in Thailand, in J. F. X. Paviya and Tunka Shamsul Bahrin eds., *Rural Migration Policies and Development*, Asia and Pacific Development Centre (APDC), 1984, p. 198.
- (17) Laquian and Simmons, *op. cit.*, p. 105.
- (18) 北井 一他「環境と人間」板垣雄三・荒木重雄編「新アジア学」亜紀書房、一九八七年、二三四ページ。
- (19) Laquian and Simmons, *op. cit.*, p. 111.
- (20) Interim Committee for Coordination of Investigation of the Lower Mekong Basin, *Trends in the Economy of Thailand 1961-81*, 1982, p. 2; Douglas Porpora and Mah Hui Lim, The Political Economic Factors of Migration to Bangkok, *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 17, No. 1, 1987, pp. 84-85.
- (21) Witayakorn Chienkhal, The Transformation of the Agriculture of Central Thailand : 1960-1980, *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 13, No. 3, 1983, p. 351.
- (22) R. Maex, *Employment and Multinationals in Asian Export Processing Zones*, ILO Working Paper No. 26, 1983, p. 15.
- (23) *Ibid.*, pp. 18-19.
- (24) J. Currie, *Investment : The Growing Role of Export Processing Zones*, EIU Special Report No. 64, The Economist Intelligence Unit, Ltd., 1979, Tables 1 & 2.
- (25) O. Kreye, J. Heinrichs and F. Fröbel, *Export Processing Zones in Developing Countries : Results of a New Survey*, ILO Working Paper No. 43, 1987, pp. 6-12.
- (26) F. Fröbel et al., *Die neue internationale Arbeitsteilung*, Rowohlt Taschenbuch Verlag, 1977, ss. 26-27.
- (27) Maex, *op. cit.*, pp. 14 & 16.
- (28) M. A. Hancock, *Electronics : The International Industry : An Examination of U. S. Electronics Offshore Production Involving a Female Workforce in Southeast Asia*, East-West Center, Hawaii, 1980, p. 7.
- (29) M. A. Hancock, Transnational Production and Women Workers, in A. Phizacklea ed., *One Way Ticket : Migration and Female Labour*, Routledge & Kegan Paul, 1983, pp. 132-133.
- (30) Maex, *op. cit.*, p. 53.

- (31) Dennis Shoensmith ed., *Export Processing Zones in Five Countries : The Economic and Human Consequences, Asia Partnership for Human Development*, 1986, pp. 119 & 120.
- (32) Kreye et al., *Export Processing*……, p. 17 ; ILO, *Women Workers in Multinational Enterprises in Developing Countries*, 1985, pp. 34-35.
- (33) タイアン・エルソン、R・ピアスン「器用な指は安い労働者をつくる」『経済労働研究』第七集、一九八七年三月、一〇—一ページ。また、Linda Y. C. Lim, *Capitalism and Patriarchy : The Dilemma of Third-World Women Workers in Multinational Factories*, in J. Nash et al. eds., *Women, Men, and the International Division of Labor*, State University of New York Press, 1983, p. 84.
- (34) アジア開発銀行特別調査報告書(山田三郎監訳)『農村アジアの挑戦』国際開発ジャーナル社、一九八〇年、一五—一六ページ。
- (35) David S. Gibbons, R. De Koninck, and I. Hasan, *Agricultural Modernization, Poverty and Inequality : The Distributional Impact of the Green Revolution in Regions of Malaysia and Indonesia*, Grower, 1980, pp. 7-8. なお、マレーシアの国内消費に占める輸入シェアは、一九五〇年代末は四三%であったが、六一—六六年には三七%まで低下していた。それが「緑の革命」によって七一年には三分の一の二・六%にまで減少し、それ以後一〇%前後で推移している。
- (36) *Ibid.*, p. 202.
- (37) *Ibid.*, pp. 3 & 203.
- (38) 滝川 勉「東南アジアの農業と農民」川田 侃編『今日の南北問題』経済セミナー増刊、日本評論社、一九七六年、一三六—一四二ページ。
- (39) Zahir Ahmed, *Land Reforms in Southeast Asia*, Orient Longman, New Delhi, 1975, pp. 145, 148 & 167.
- (40) 滝川、前掲書、一四三ページ。

- (41) ILO, *Problems of Rural Workers in Asia and the Pacific*, Asian Regional Conference, Manila, December 1980, Ninth Session, Report III, pp. 24 & 14. なお、第二点に関して、緑の革命は、小農や農業労働者を単純に農地から排除したのではない。粗放農業から科学的農業技術への転換は、当初、予想に反して雇用労働の機会を生み出し、地方的労働力不足さえ生み出した。しかし、これは機械化をいっそう推し進めることで、今日、雇用機会の喪失傾向を強めるようになったのである(国連INSTRAW、前掲書、一二三—一二四ページ)。
- (42) 伊豫谷登士翁「第三世界における生存維持経済の解体」、本山美彦・田口信夫編『南北問題の今日』同文館、一九八六年、二九八ページ。
- (43) 北原 淳『開発と農業：東南アジアの資本主義化』世界思想社、一九八五年、一二三ページおよび一八九—一九〇ページ。
- (44) 平川 均「タイにおける資本主義の浸透と農村—都市労働力移動」、森田桐郎編『国際労働力移動』東京大学出版会、一九八七年、三二九—三三三ページ。
- (45) Armstrong and McGee, *op. cit.*, p. 13.
- (46) H. Moir, *Occupational Mobility and the Informal Sector in Jakarta*, in S. V. Sethuraman ed., *The Urban Informal Sector in Developing Countries*, ILO, 1981, p. 112, etc.
- (47) Mike Douglass, *The Political Economy of Regional Integration : The Central Plains of Thailand 1855-1980*, University of California, Los Angeles, 1982 (mimeo), p. 206.
- (48) G. M. Jurade et al., *The Manila Informal Sector : In Transition ?* in Sethuraman ed., *op. cit.*, p. 141. なお、中西徹「フィリピンにおける都市非公式部門(1)——ペニラ首都圏のスラム住込み調査から——」『アジア経済』一九八八年一月号、二六、三〇ページ。
- (49) ILO, *Women Workers in*……, pp. 81-82.
- (50) 森田桐郎「資本主義の世界的展開と国際労働力移動」、森田編、前掲書、一一ページ。

- (51) 小泉允雄『東南アジアの現在——開発のなかの人びと』JETRO叢書、一九八七年、一七三—一七六ページ。
- (52) Armstrong & McGee, *op. cit.*, Chap. 3.
- (53) *Ibid.* p. 210. なお、本章では「フェミニズム運動の提起する問題は、テーマの域を超える。この点については第七章を参照のこと」。
- (54) Michael H. Anderson, *Madison Avenue in Asia: Politics and Transnational Advertising*, Associated University Presses, 1984, pp. 130 & 134.
- (55) R・シモンキンスは「経済成長（一人当たり所得）のレベルと広告費の関連性のなごうを確証し、大量の広告が第三世界の高所得者層ばかりでなく、貧困層に対してもあびせられていることを指摘している」（R. Jenkins, *Transnational Corporations and Third World Consumption: Implications of Competitive Strategies, World Development*, Vol. 16, No. 11, November 1988, p. 1365）。
- (56) Women's Place in the Integrated Circuit, *Southeast Asian Chronicle-Pacific Research*, SRC, No. 66, pp. 15-16. 44
445' タイ・バン・ホルン他「前掲稿」一九一〇ページ。
- (57) U. N., *Virtue, Order, Health and Money: Towards a Comprehensive Perspective of Female Prostitution in Asia*, 1986, pp. 25 & 20.
- (58) V. Robinson, Bridging the Gulf: The Economic Significance of South Asian Migration to and from the Middle East, in Russell King ed., *Return Migration and Regional Economic Problems*, Croom Helm, 1986, pp. 244-251.
- (59) Catholic Institute for International Relations, *The Labour Trade: Filipino Migrant Workers around the World*, 1985, pp. 24-30.
- (60) Manolo I. Abella, *Export of Filipino Manpower*, Institute of Labor and Manpower Studies, Ministry of Labor, Manila, 1979, pp. 88-91.
- (61) *Philippine Migration Review*, Vol. 11, No. 2, Second Quarter, 1987.

- (62) Parpura & Lim, *op. cit.*, p. 87.
- (63) 金 秀坤・崔 煥吉『海外人力進出と経済的効果分析』（ソウル）韓国開発研究院、一九八五年十二月、二三—二七、四四ページ他。
- (64) David Drakakis-Smith, The Cities of Asia: Towards Efficiency or Equity?, *Euro-Asia Business Review*, Vol. 6, No. 4, October 1987, pp. 49-50.
- (65) Robinson, *op. cit.*, p. 263.
- (66) Theodore D. Fuller, Peerasit Kannansilpa, Paul Lightfoot and Sawang Rathanamongkolmas, *Migration and Development in Modern Thailand*, The Social Science Association of Thailand, 1983, p. 17.

【参考文献】

- * 国連INSTRAW編（高橋展子訳）『世界経済における女性』東京書籍、一九八七年・一九七五年、メキシコ・シテイで開催された国際婦人年世界会議の勧告にもとづき、一九七九年に活動を開始した、女性の地位向上のための調査・訓練・情報を行う国連婦人問題調査訓練研究所の報告書。
- * 小泉允雄『東南アジアの現在——開発のなかの人びと——』JETRO（日本貿易振興会）叢書、一九八七年・ジェットロの海外調査員であった著者が、東南アジアの大きな変化を体験的にとらえ、開発理論が見落とした視点を示している。
- * 柴田徳衛・加納弘勝編『第三世界の人口移動と都市化』アジア経済研究所、一九八三年・都市問題の歴史的分析の他、第三世界の都市化問題が扱われている。
- * 鈴木佑司『東南アジアの危機の構造』勁草書房、一九八二年・東南アジアの開発独裁の問題を論じている。
- * 『マルクス主義フェミニストの問題提起について』（『労働経済研究』第七集）、経済労働研究会編集・発行、一九八七年三月・多国籍企業の子会社における女子労働力や家事労働に関するフェミニズムの論争を集めている。
- * 北原 淳『開発と農業：東南アジアの資本主義化』世界思想社、一九八五年・農村開発、緑の革命を通じ今日の東南ア

ジア農業の資本主義的發展を主張する。

* 森田桐郎編『国際労働力移動』東京大学出版会、一九八七年…とくに第一章と二章…資本主義の国際的展開と労働力移動の關係が論じられる。第一章はタイの国内労働力移動を論じる。

* Dennis Shoemith ed., *Export Processing Zones in Five Countries: The Economic and Human Consequences*, Asia Partnership for Human Development, 1986: 'アイルランド'、台湾、フィリピン、スリランカ、マレーシア五カ国の輸出加工区の、労働者や社会へのインパクトの調査報告書。

* O. Kreye, J. Heinrichs and F. Fröbel, *Export Processing Zones in Developing Countries: Results of a New Survey*, ILO Working Paper, No. 43, 1987: 「新国際分業論」を展開するフレール・グループによる最新の輸出加工区調査報告書。

* W. Armstrong and T. G. McGee, *Theatres of Accumulation: Studies in Asian and Latin American Urbanization*, Methuen, 1985: 第三世界の都市化を世界的資本蓄積の構造のなかとらえる。都市は、たんに資本蓄積の舞台であるばかりでなく、農村に対し都市の生活スタイルや価値観を伝播し、したがって不均等な交換と従属を構造化する中心でもあることが示される。

* サスキア・サッセン（森田桐郎ほか訳）『労働と資本の国際移動―世界都市と移民労働者―』岩波書店、一九九二年…先進国の直接投資を通じる第三世界の世界経済への包摂が、第三世界からの労働力移動を生み出していることを説いている。とくに第四章は移民の契機としての「生産の国際化」が論じられている。